

補正予算特別委員会総務文教分科会会議記録
(補正予算審査)

1. 開催日	平成29年9月14日
2. 場所	議員協議会室
3. 出席議員	栗山泰三座長、隅田雅春副座長、河南克典委員、木戸貞一委員、安井博幸委員、奥土居帥心委員、渡辺拓道議長
4. 会議に付した事件	議案第72号 平成29年度篠山市一般会計補正予算(第4号)
5. 議事の経過	<p>13:45 開会</p> <p>栗山座長 開議宣告</p> <p>■政策部</p> <p>日程第1 議案第72号 平成29年度篠山市一般会計補正予算(第4号)</p> <p>創造都市課</p> <p>【主な説明】 補正予算書に基づき説明</p> <p>【主な質疑】</p> <p>木戸委員 委託業務契約はどのような方法で行うのか。 政策部 本日の本会議で説明させていただいたとおり、これまでは一定の業者と協議を行ってきたが、業者選定の在り方については、ご意見をいただいたこともあり、慎重に検討していきたい。</p> <p>木戸委員 現時点では、委託先は白紙ということによいか。 政策部 業者選定については、入札、プロポーザル、随意契約等の方法がある。これまでは、一連の経緯の中で一定の業者との契約を考えていたが、契約にあたっては随意契約という方法に馴染むものかどうかなど、適切な執行方法や業者選定について検討したい。</p> <p>木戸委員 補正予算上程にあたって、業者選定や契約方法をどうするのか、精査できているのか。</p>

政策部	業務委託については、基本的に入札をしなければならないが、当該業務については、特殊業務であるため、入札により業者が選定できるのかといった課題もある。提案型は、業者からの提案に対して市が選定できる。議会からのご意見も参考にさせていただきながら、業者選定方法について検討したい。
木戸委員	基本的に入札を行うということか。これまではある一定の業者との協議の中で積算した400万円という費用の中で調査を行おうとしていたが、入札等を行うのであれば、400万円で調査が実施可能なのか。
政策部	入札を行う場合、業者からの参考見積を徴取し、それを参考に積算、設計し、業者を募集することになる。400万円という補正予算額は、これまでの業者との打ち合わせの中で、見積もった金額であり、これをベースに業者選定を行いたいと考える。
奥土居委員	当初、予備費で調査を行おうとした理由は、急を要するためであったのではないか。補正予算の上程は、調査を急ぐ必要がなくなったという理解でよいか。
政策部	できる限り早く成果を出し、議会や市民に示したいという思いがあるが、予備費での調査については、議会の理解を得ていないこともあり、強引な手法はとれないと考えている。
奥土居委員	本会議では、当該調査は議論のたたき台として実施する旨の答弁があったが、たたき台とする調査に400万円の予算が必要かどうかの議論をする必要があると考えるがどうか。
政策部	今後、市名変更の議論を進めていく資料として経済波及効果を示したいという考えである。
奥土居委員	調査により経済波及効果がどのように示されるのかによって、現在、中間的な考えの立場の方や、市名変更に要する費用が無駄遣いであると考えている方などの考えが逆転する可能性がある。当該調査には信憑性があり、その結果で市民を先導できると考えているのか。
政策部	市として、当該委託業務により、市民が判断できるデータが得られると考えている。
安井委員	「インターネットによる篠山市のイメージ調査・分析」に調査項目の中で一番費用がかかっている。私の後援会長の経済学者からは、「市名変更がブランド振興のカギになる」という説は正しくない。それよりもコンテンツが大事である。コンテンツの充実に費用をかけるべきであって、ブランド振興は大手広告代理店が言っており、営業戦略の一

つである。例えば、豊岡市や丹波市のように、地域ブランドよりもシ
ティプロモーションをすることが大事である。」と聞く。そういったこ
とから、イメージは経済波及効果に意味をなさないと考える。イメー
ジ調査をすることに異論はないが、その調査に約320万円かけるこ
とには納得できない。

政策部

「インターネットによる篠山市のイメージ調査・分析」については、
ブランド戦略を蔑ろにしたり、それに重きを置かないということでは
ない。丹波篠山市に変更した場合の効果額を算出するということであ
り、観光客の動向に影響があるのではないかという仮説をもとに調査
しようとするものである。

木戸委員

経済波及効果に関する調査項目は何か。

政策部

調査そのものは、複層的に絡んでいるが、最終的には、市名誤認に
よる特産物販売等における損失額、例えば、篠山市と丹波市とが誤解
されていく中で、篠山市の商品価値が下がる危険性があるとすれば、
どのような損失を被るのか、また、市名変更により、篠山市の認知度
が上がって観光客の増加がどの程度見込めるのか、総合的に計算して
経済波及効果として金額を算出したいと考える。

木戸委員

昨今の篠山市と丹波市の状況と類似していることから、会派で飛騨
市と高山市を訪問した。両市で誤認が起きているとのことであったが、
市名にブランドを冠した飛騨市では、農産物や観光客については横ば
いであった。一方、高山市はインバウンドに力を入れたことで観光客
数が伸びている。さらに特産物の収量は上回っているとのことであ
った。効果額だけを市民に示すのではなく、全国を調査し、飛騨市・高
山市のような事例もあわせて示してほしい。

政策部

ご提案いただいたことを今回の委託業務で行うのか、市が単独で調
査するのか、その役割分担や市民にどのように理解していただくのか
を含めて、総合的に検討したいと考える。

木戸委員

市名変更による経済波及効果については、多くの市民が注目してい
る。市民へ示す時期や方法については、十分留意いただきたい。

政策部

市名の件については、市民の関心も高い。他の情報も含め、調査結
果については十分整理し、議会への報告を含め、市民への公表にあた
っては慎重に進めていきたい。

木戸委員

インターネットによる調査対象エリアは、篠山市以外の兵庫県や東
京都、名古屋市、福岡市などとなっているが、これまでから市長が発
言されている篠山市民の声を聴くことも大事ではないか。そういった

<p>政策部</p>	<p>調査の必要性について、どのように考えているのか。</p> <p>今回の補正予算には、篠山市民を対象とした調査項目は入っていない。しかしながら、議会からもご意見をいただく中で、必要であれば、内部で協議、検討したいと考える。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>各委員からも調査方法や項目の見直し等に関して様々な意見がある中で、調査を急ぐ必要がないのであれば、補正予算として緊急に上程せず、再度検討するという選択肢はなかったのか。</p>
<p>政策部</p>	<p>ふるさと一番会議の中で、市民から判断材料となる情報や資料を求める意見があった。今年度のふるさと一番会議がすべて終了したこともあり、市長は、早い段階で市民に新たな情報提供したいと考えており、補正予算として今回上程させていただいた。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>ふるさと一番会議での意見や関係団体からの要望書から市名変更賛成の声が聞かれる中、市長は、データを示す必要があると考え、予備費により早急に対応しようと考えられたのではないかと。市政20周年や元号が変わるタイミングに市名を変更しようとなると、スケジュール的に3月議会には市名変更の議案を上程しなければならない。しかしながら、最近の新聞報道等を鑑みた場合、予備費での対応は、市長一人に説明責任が生じるため、補正予算として議会の判断に委ねようとしたのではないかと。</p>
<p>政策部</p>	<p>少なくとも昨日までは、できるかぎり早く市民に判断材料を提示したいとの考えから予備費での対応を考えていた。しかしながら、一般質問でのご意見や各議員の反応を見る中で、予備費での事業実施には理解が得られないと認識した。議会の承認を受け、事業を進めることが妥当と判断し、補正予算として上程させていただいた。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>市名の誤認による機会損失調査ではどのような方法で観光入込者数を調べるのか。</p>
<p>政策部</p>	<p>「市名の誤認による機会損失の調査」について、篠山市か丹波市か、自分が行っているところがわからない、という可能性の有無をインターネットによる篠山市のイメージ調査・分析からデータを拾い出し、そのデータから数値を出すという考え方で進めている。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>篠山市のイメージ調査・分析のサンプル数6,000のうち、自分がどこに行っていたかわからないというサンプル数がどれくらいとれるのか。サンプルを1割とれたとして600サンプルだが、このサンプル数で市名変更の優位性はとれるのか。</p>
<p>政策部</p>	<p>インターネット調査から得られたデータと既存データを組み合わせ</p>

<p>奥土居委員 政策部</p>	<p>て、専門家と相談しながら分析を行う。 既存のデータがあるのか。 観光調査やパーソントリップ調査など含めて検討していく。例えば観光客数への影響の有無について、影響がなければ数値は不明という結果になる。</p>
<p>奥土居委員 政策部</p>	<p>400万円使って、データが出ないこともあるのか。 「市名の誤認による機会損失の調査」は、市名誤認による特産物販売等における損失額に重きを置いている。篠山市と丹波市の同じ農産物を比較すると、篠山市の単価が高い農産物があるが、市名誤認によって値崩れを起こしていくというケースが想定される。そういったケースが起こり得るか否かも含めてインターネット調査していく。結果としてそういうケースがあるのなら、単価が下がり、将来的に機会損失につながっていくと考えている。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>「市名の誤認による機会損失の調査」は、県外の方が篠山市に来たのか、丹波市に来たのか、認識していないという調査である。丹波市で購入した黒豆が篠山市で購入した黒豆よりも高いということは両市を訪れなければわからないのではないか。</p>
<p>政策部</p>	<p>インターネットによる篠山市のイメージ調査は、特に観光客が篠山市の魅力や認知度のギャップを埋めることで篠山に来やすい環境がつけられるのではないかという考え方である。農産物の単価が値崩れを起こすことについては、観光客が買う単価ではなく、何処産か曖昧になったときに、ブランドというのは広域になればなるほど値打ちが下がっていくという傾向がある。他市の農産物の単価に引きずられて値崩れを起こし、販売価格そのものが下がっていくのではないかと想定した調査である。</p>
<p>奥土居委員</p>	<p>そのような前提であれば、内部でも調査できるのではないかと。もっと大事なことは、例えば、栗の生産がどのくらいあり、観光客にどのくらい売れているのかということではないか。私の認識では、味まつりも後半になると栗が不足している。単価的に表れても、需要と生産のバランスがとれてなければ、調査する意味がないのではないかと。</p>
<p>政策部</p>	<p>あくまでも篠山市産の農産物の単価と丹波市産を比べた場合、篠山市産の方が比較的優位にあることを前提に計算している。例えば、JAへの出荷額にも影響が出るのではないかとということも考えている。損失額のみであれば内部でも計算できるが、10年のスパンでどの程度影響があるのか、篠山市のイメージがどの程度確立されているのか、</p>

	今後、篠山市と丹波市のイメージが複層してくるのかどうかを考えながら曲線を描いていく必要があると考えている。
奥土居委員	現在、誤認により篠山市より丹波市の特産物が消費され、篠山市でそれが余っているという状況ではない。観光客の需要と生産数はどういいう現状であるかについては、内部で調査できるのではないか。調査方法をもう一度検討する必要があるのではないか。
木戸委員	インターネットによる調査対象エリアが大阪、京都、東京、愛知、福岡となっているが、篠山への観光客の誘致圏はどこか。
政策部	篠山市への観光客は宿泊客より日帰り客の方が多い。通過点の方も多いことから、主に日帰り客であり、関西圏からの観光客が多く、近年は、バスツアーもあり中部、四国圏からも来ていただいている。
木戸委員	関西圏からの観光客が主であること、また、今後はインバウンドを目指しているにもかかわらず、東京、愛知、福岡を調査対象とする意図は何か。
政策部	インバウンドを外国人誘客との前提で考えると、関西圏の日帰り観光と外国人誘客の2本柱でなく、東京等からの誘客も必要である。関西圏からの伸びも大事だが、関東方面等からの伸びしろも考えるとたくさん人口がいるところでの調査をし、その結果観光客の誘客につながるのかどうか、を想定してこの調査範囲としている。
木戸委員	関西圏からの観光客が多い中、6,000サンプルのうち、東京、愛知、福岡で3,000サンプルとることとなり、影響度が大きいと考えるがどうか。
政策部	インターネット調査によるサンプル数は、各エリア1,000サンプルとしており、影響力の大きい関西圏は3,000サンプルとしている。各エリア1,000サンプルあれば、ある程度のデータがとれるだろうと考えており、エリアごとのサンプル調査をすることとしている。6,000サンプルを一気に評価するのではなく、地域ごとの調査を実施し、地域ごとに傾向を推し量る。
木戸委員	市名の誤認による機会損失の調査について、逆に丹波市だと思って篠山市に来られる方もいるのではないか。そうであれば、双方向の調査が必要ではないか。
政策部	現時点で、双方向の調査は含んでいない。
木戸委員	実際に丹波市だと思って篠山市に来られる方もいることは認識していないのか。
政策部	現在のところ、個人的に認識はない。

木戸委員	誤認については、双方向の調査が必要と考えるので、検討いただきたい。
河南委員	市名という大事なことを決定しようとする中、市名変更の要望団体においても、要望の是非が問われており、根底が覆されようとしている。そのような状況の中、調査費用については、各委員から様々な意見もあり、内容を見直し、議会に諮り直す方がよいのではないか。
政策部	要望団体の中でも要望の是非について、色々な意見があることは聞いており、市も確認する意向である。市の考え方として、市名変更ありきではなく、一つの判断材料として調査を行いたいと考えており、今回、補正予算をお願いするものである。
奥土居委員	インターネット調査モニター登録者とは、どのようなカテゴリーの登録者なのか。
政策部	現時点でそこまでの調整はできていない。
奥土居委員	調査費用に400万円かかるのか、あるいは1,000万円かかるのかは、サンプル数によって決まってくる。篠山市に隣接する大阪府のサンプル数1,000は少ないと考える。少なくとも10万サンプルは必要ではないか。調査結果が、市民の判断材料になるのかどうかも含めて、プロポーザルを行うなど、調査内容については、業者から提案してもらおう方がよいのではないか。
政策部	今後執行していくにあたっては、各委員からのご意見も参考にしながら、こういった形で取り組んでいけるのか、検討する。
奥土居委員	ある程度の方向性を示すことはできないのか。
政策部	最初に申し上げたが、当該業務は特殊であり、入札で業者が決定することは難しく、提案型でないと業者が決められないと考えている。
奥土居委員	業者選定等については、柔軟に考えるとのことであり理解した。
安井委員	東京や愛知、福岡を対象とするイメージ調査には懐疑的である。それよりもまず、篠山市民の意向を知るべきではないか。篠山市民のイメージ調査に約320万円もかけるのであれば、市民アンケートを実施すべきではないか。
政策部	アンケート調査の実施については、政策議論であり、この場で回答できない。今回、市として政策として重要であると考えことから補正予算として上程している。
奥土居委員	今回提案された「市名変更に伴い想定される経済波及効果調査業務(案)」の内容は、予備費で対応しようとする前提の業務内容だと考える。例えば、プロポーザル等により業者選定を行うなど、手法を考え

	てほしい。
政策部	業者選定については、委託業務の特殊性を鑑み、提案を受ける形がよいのではないかと考えている。調査項目についても、本日、各委員からいただいたご意見を参考に考えていきたい。
河南委員	市名変更には、市民や法人の負担も大きいと考える。また、道路標識などの変更も必要となってくる。メリットだけでなくデメリットも示す必要があるのではないかと。足場を十分固めて、再度、議会に提案するという考えも必要ではないか。
政策部	市民や市内企業等への効果、影響については、内部で調査し、できるだけ多くの情報を市民に開示できるよう取り組んでいきたい。
河南委員	地域のよいところをもっと活用していくことも検討すべきではないか。市名変更だけが篠山市の振興につながる手法ではないと考える。
木戸委員	業者選定にあたっては、随意契約ではなく、柔軟に対応していくということで理解させていただく。その際、調査費用が400万円で妥当かどうかも含めて検討してほしい。この件を進めるにあたっては政策部が中心となって取り組むべきではないか。今後の考え方、取り組み方、具体的な内容について、考えを問う。
政策部	政策部として、考え方がまとまっていないという現状がある。市名変更・検討については、考え方を整理しながら進めていきたい。
■議員協議	
栗山座長	議員間で議論・確認等をしておいた方がよいこと等があれば、発言願う。
隅田副座長	議論を深めるために市民の一つの判断材料として、調査すること自体は必要であると考え。しかしながら、提案された調査内容では、調査対象エリアやサンプル数等について、まだまだ検討の余地があると考え。担当部局で調査方法や調査内容を検討するとともに、適切な業者を選定いただきたい。
奥土居委員	今回提案のあった調査業務（案）の内容は、不十分だと感じている。それについては、業者からの提案を受けるなどの方法で、業者を選定すべきではないかと考える。全体会に持ち上がって、市長に業者選定方法や調査項目の考え方について、質問してはどうか。折角調査するのであれば、身のある調査をしてほしい。
安井委員	経済波及効果調査について、篠山市のイメージ調査をすることで目

栗山座長	<p>的が達成できるのか疑問がある。調査項目を精査し、再度、提案すべきではないかと考える。今回の補正予算については、承認しがたい。業者の選定方法や調査方法、調査内容については精査すべきことから、そういったことについて、市長に確認を行ってはどうかということか。</p>
木戸委員	<p>調査に関しては、所管委員会の正副委員長として、方向性について市と共有してほしい。</p>
奥土居委員	<p>業者選定方法と調査方法、調査項目についてどう考えるのか、市長に確認してはどうか。また、調査は、市名を変更した場合のメリットだけでなくデメリットの調査や篠山市民の意向についても確認すべきだと考える。</p>
渡辺議長	<p>各委員からの意見を参考にして取り組んでいくが、今回の400万円の予算で対応できない調査については、内部で取り組んでいくという認識でよいのか。</p>
隅田副座長	<p>部内でできる調査については、部内で行っていただくと理解している。今後も所管委員会として注視していきたい。</p>
栗山委員長	<p>業者選定方法と調査方法及び内容について、市長等へ確認を行いたい旨を全体会に持ち上がり、報告したい。</p>
<p>— 異議なし —</p>	

■意向確認

議案第72号	平成29年度篠山市一般会計補正予算（第4号）
安井委員	<p>市名を変更した場合に想定される経済波及効果についての調査と云いながら、400万円のうち320万円程は、インターネットを使った篠山市のイメージ調査である。イメージ調査よりも、より少ない費用で実施できる統計学的に信憑性の高い方法での「市民アンケート」の実施の方が、より効果が期待できることから、反対の意向である。</p>
栗山座長	<p>議案第72号平成29年度篠山市一般会計補正予算（第4号）について、賛否の意向確認を行う。本案に対して賛成の意向者は挙手願う。</p>
<p>— 挙手多数 賛成の意向 —</p>	

栗山座長	<p>この結果を含め、各委員との質疑、答弁の内容について、座長報告を行いたい。報告については、座長に一任いただきたい。</p>
<p>— 異議なし —</p>	

15 : 17 閉会